



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 満弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441
 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2019年8月29日 配当支払開始予定日 2019年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績(2018年6月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	4,177	△5.7	310	30.4	315	32.2	192	21.1
2018年5月期	4,431	△4.6	238	—	238	701.7	158	—

(注) 包括利益 2019年5月期 192百万円(22.0%) 2018年5月期 157百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	37.14	—	9.9	9.0	7.4
2018年5月期	30.67	—	8.5	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 ー百万円 2018年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	3,502	1,978	56.4	382.06
2018年5月期	3,511	1,889	53.8	364.94

(参考) 自己資本 2019年5月期 1,977百万円 2018年5月期 1,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	779	△1,175	△187	674
2018年5月期	1,306	△604	△108	1,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	103	65.2	5.6
2019年5月期	—	0.00	—	21.00	21.00	108	56.5	5.6
2020年5月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		45.5	

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,050	4.9	140	19.2	140	20.2	85	34.0	16.43
通期	4,500	7.7	400	28.7	400	26.6	250	30.1	48.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社テクノアライアンス、除外 1社（社名）株式会社2B

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	5,175,000株	2018年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	2019年5月期	204株	2018年5月期	111株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	5,174,853株	2018年5月期	5,174,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	3,794	△11.5	278	19.5	313	34.6	222	37.1
2018年5月期	4,286	△7.1	232	692.0	233	442.0	161	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年5月期	42.90		—					
2018年5月期	31.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年5月期	3,480		2,011		57.8	388.48		
2018年5月期	3,430		1,892		55.1	365.59		

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,010百万円 2018年5月期 1,891百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,850	3.6	170	21.4	120	16.7	23.19	
通期	4,200	10.7	380	21.2	260	17.1	50.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年7月25日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦等、海外経済の不確実性の高まり、金融資本市場の変動などの懸念に加え、自然災害が相次いだ影響等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内の2018年4月から2019年3月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス26.3%（※1）となり、2020年1月に予定されているWindows 7 サポート終了に対応した入れ替え需要が顕在化しております。ただし、半導体メーカーから供給されるCPUの不足・需給ギャップの影響により、一部の顧客企業ではWindows 10 の導入が未だ遅延しております。

（※1）出典：MM総研

また、ITサービス市場においては、今後、労働力人口の減少を背景とした働き方改革・生産性向上に資するIT投資は高い成長が見込まれる一方（※2）、これを担うべきIT技術者の不足感は強く、需給ギャップは今後さらに拡大すると予想されております（※3）。

（※2）出典：IDC Japan （※3）出典：経済産業省

一方、IT機器の排出市場においては、新たなIT機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでにはタイムラグがあるため、本格的な回復には至っておりません。また、バーゼル条約の規制強化等によりリサイクル品等の輸出禁止が厳格運用され、特に、世界的な廃プラ問題、一昨年の中国等の廃プラ輸入禁止により、プラスチックを多く含むIT機器の海外輸出が難しい状況となっております。この流れを受け、使用済み機器全般を有価物として売買する既存事業者のビジネスモデルは存続が難しくなり、近い将来、国内リサイクルを基本とする適正処分へ転換する必要性が高いと想定しております。（当社は、これまででもリサイクル品については、当社の監査基準を満たす国内リサイクル企業との取引による適正処分を推進しております。）

このような事業環境の変化に対応するため、当期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」に基づき、収益の変動が大きなフロー中心から、持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を引き続き進めております。具体的には、使用済みIT機器の引取回収・リユース販売（フロー収益に該当）に依拠していた収益構造を見直し、中長期レンタルとITサービス等により、新規導入、運用管理、排出・適正処分までのライフサイクル全般をワンストップで支援するLCMサービス（※4）（ストック収益に該当）を中心とする事業構造への転換です。

（※4）LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出・適正処分を管理する仕組み

この事業構造改革に向けて、IT・レンタルを中心としたLCM事業への「選択と集中」をさらに進めました。技術人材拡充、設備、RPA導入や基幹システムへの先行投資、ITレンタル部門への人員再配置と育成、各種プロモーション等を積極的に実施いたしました。また、案件ごとの収益管理、前年度以前に実施した「小売りからサービスへ」「フローからストックへ」を目的とした諸施策（新・東京テクニカルセンターによる付加価値・生産性の向上、全店舗・一部支店の廃止等）の効果により収益性が向上いたしました。さらに、今後の拡大が見込まれる「サブスクリプション」（※5）及び「クラウド」のサービス強化のため、業界初のパッケージ「Marutto 365」（※6）を発売するとともに、Microsoft社のクラウドサービス分野で高い技術力を有する株式会社テクノアライアンスを買収し完全子会社化を実施いたしました。また、2019年5月末にEC事業を譲渡して経営資源の再配分を行い、BtoB、及びLCM事業への集中をさらに進めました。

（※5）サブスクリプション：月額利用料モデル

（※6）Marutto 365：パソコン・通信・クラウド・運用・管理・セキュリティから、使用後のデータ消去等まで、全てを「まるっと」月額利用料にて提供するサービス。2018年11月発売。

一方、使用済みIT機器については、回収・データ消去の品質強化、当社販売先の定期監査強化・選別を進め、バール条約や世界的な環境問題に対応したセキュアで適正な処分の訴求価値をより一層高めるとともに、案件の選別や生産性向上により、収益性の向上を図りました。

以上の諸施策により、最重要課題であるLCM事業（ストック収益に該当）は、増収・増益となり、受注残高（将来収益）も拡大いたしました。また、リマーケティング事業（フロー収益に該当）についても、前期の全店舗廃止等の影響から売上高は減少しましたが、収益性は向上いたしました。なお、単年度の売上高は、フロー収益の影響が大きいことから連結売上高は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,177,089千円（前年同期比5.7%減）、営業利益310,784千円（前年同期比30.4%増）、経常利益315,998千円（前年同期比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益192,186千円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、報告セグメントの区分方法、売上高及び利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分方法及び算定方法により作成した数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① LCM事業

IT機器のLCMサービスを提供しております。

IT機器の導入・運用フェーズにおいては、IT機器レンタル・関連ITサービス（運用・管理、クラウドサービス、通信サービス、セキュリティ、ネットワークインフラ構築等）を提供し、使用済みIT機器の処分フェーズにおいては、引取回収・データ消去サービスを提供しております。

このLCMサービスは、「SHIFT 2021」の最重要施策と位置付け、積極投資を行っております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows 10 への入れ替え需要が拡大しております。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としたモバイルワーク拡大の動きや、日進月歩で進化するIT技術、増大するセキュリティ脅威への対応等により、企業の情報システム部門が担うべき運用管理業務はさらに複雑化・高度化する一方、IT人材不足はますます深刻化しております。こういった市場変化をキャッチアップし、情報システム部門の課題解決や負担の軽減に対応するべく、IT機器の導入については、中長期レンタル、キッティングや、保守運用・管理等の役務系ITサービス、通信、クラウドサービスの積極的な提案営業を実施するとともに、IT機器の「所有から利用へ」を推進する「サブスクリプションモデル」（月額利用料モデル）を展開した結果、CPU不足の影響を受けながらも、受注高・売上高ともに拡大いたしました。また、使用済みIT機器の引取回収・データ消去については、収益性重視での案件受注、新・東京テクニカルセンターの高いセキュリティに対する顧客評価、継続した生産性の向上効果等により、使用済みIT機器の入荷台数は減少するも、収益性は向上いたしました。

一方、コスト面では、ITエンジニア人材の積極採用、社内人材のLCM部門への異動・再配置によるさらなる増員、生産性向上とセキュリティ強化に資する設備投資、レンタル資産の積極取得等、計画を上回る積極投資を行いました。増加したコストは収益拡大でカバーいたしました。

この結果、売上高2,467,159千円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益323,256千円（前年同期比121.7%増）となりました。

②リマーケティング事業

主にLCMサービスにより回収した使用済みIT機器を、高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース品として販売しております。また、再利用不可の機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売することで、企業等の廃棄物削減と適正処分を推進しております。

業績面では、使用済みIT機器の入荷台数の減少、店舗の閉鎖等により売上高・セグメント利益は前年比で減少いたしました。また、テクニカルセンターによる継続した生産性向上策、店舗の閉鎖等による効率化、在庫の圧縮による回転率の向上などの諸施策の効果により、利益率は向上いたしました。また、当社販売先の定期監査・選別を強化し、バーゼル条約や世界的な環境問題に対応したセキュアで適正な処分の訴求価値のさらなる向上を図りました。

この結果、売上高1,776,811千円（前年同期比30.6%減）、セグメント利益303,958千円（前年同期比26.8%減）となりました。

③コミュニケーション・デバイス事業

前連結会計年度に買収・完全子会社化し2018年2月末から連結の範囲に含めている株式会社ケンネットが該当します。株式会社ケンネットは、観光業界を中心にイヤホンガイド®（※7）の製造販売・保守サービスを展開しており、観光需要の高まりを受けて前年同期比で販売及びレンタル数量が拡大いたしました。また、日本各地の名所や観光スポットでの採用（豊洲市場、成田空港など）、外国人技能実習の現場や、大手製造業の基幹工場見学での活用など、新たなマーケット開拓が進みました。

（※7）イヤホンガイド®

送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されており、株式会社ケンネットが90%以上の国内シェアを有しております。

この結果、売上高364,061千円（前年同期比260.5%増）、セグメント利益53,012千円（前年同期比252.9%増）となりました。

なお、観光需要には季節の変動があり、株式会社ケンネットの業績もその影響を受けるため、売上高は、当社グループの第2四半期・第4四半期会計期間に大きくなり、第1四半期・第3四半期会計期間は比較的小さくなる傾向にあります。

④その他事業

その他事業は、2017年6月に当社の完全子会社として設立したM&A仲介・アドバイザー、人材紹介事業を行う株式会社エムエービーが該当します。当連結累計期間においては、代理店網の拡充、案件ストックの拡大により交渉中の案件数が増加するとともに、人材紹介の強化を図りました。

この結果、売上高11,648千円（前年同期比59.1%減）、セグメント損失23,523千円（前年同期はセグメント利益4,226千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ31.2%減少の1,290,644千円となり、主な内訳は現金及び預金674,136千円、売掛金337,881千円、商品124,118千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ35.2%増加の2,212,253千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）1,685,529千円、のれん159,119千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ0.2%減少の3,502,897千円となりました。

ロ 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1.1%増加の1,037,401千円となり、主な内訳は買掛金83,043千円、1年内返済予定の長期借入金409,970千円、未払金201,972千円、未払費用112,340千円、未払法人税等91,964千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ18.2%減少の487,372千円となり、主な内訳は長期借入金433,450千円、資産除去債務40,923千円であります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ6.0%減少の1,524,774千円となりました。

ハ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ4.7%増加の1,978,122千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金1,019,435千円であります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は56.4%、1株当たり純資産額は382円06銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ583,763千円減少し、当連結会計年度末には、674,136千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は779,519千円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益308,589千円、減価償却費636,653千円、たな卸資産の減少額56,767千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額103,669千円、法人税等の支払額122,936千円であります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,175,442千円（前連結会計年度比94.4%増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出1,128,418千円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は187,839千円（前連結会計年度比72.8%増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入150,000千円、長期借入れによる収入350,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出110,000千円、長期借入金の返済による支出447,797千円、配当金の支払額103,438千円であります。

(4) 今後の見通し

2020年5月期においては、IT機器導入・ITサービス市場では、2020年1月予定のWindows 7サポート終了に伴うWindows 10への入れ替え需要の拡大、企業の働き方改革に向けたIT投資、企業内IT人材の不足、デジタルトランスフォーメーション(※8)に資する投資等を背景として、市場の成長が見込まれ、LCMサービス受注は引き続き拡大すると想定しております。また、IT機器の排出市場では、「1-(1)当期の経営成績の概況」で記載しましたとおり、世界的な環境・廃プラ問題の認識の拡大から、市場全体としては影響を受けるものと予想されます。しかしながら、Windows 10への入替が進み、企業等からの使用済み排出台数は増加し、適正処分ニーズも拡大すると想定されることから、当社の回収・データ消去(LCM事業に該当)、適正処分(リマーケティング事業に該当)の受注も拡大すると想定しております。

(※8) デジタルトランスフォーメーション(DX)

新しいIT技術を活用したビジネスや業務の変革。

例えば、5G(第5世代移動通信システム)、IoT、AI、VR/AR/MR、3Dプリンター、マイクロサービスといった最新のテクノロジーを、新製品やサービス開発、業務の変革に活かすことなど。

コスト面では、事業環境を鑑み、中期経営計画「SHIFT 2021」の事業構造改革をさらにスピードアップするため、IT人材拡充・育成、レンタル資産の取得拡大、センター生産性向上、基幹システムやRPA等の社内IT等をはじめとした先行投資をさらに拡大する予定ですが、市場要因、事業拡大、構造改革の効果等により吸収し、売上高・各利益とも、前年比増加する見込みです。

以上から、2020年5月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円(当連結会計年度比7.7%増)、営業利益400百万円(同28.7%増)、経常利益400百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(30.1%増)と見通しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,899	674,136
売掛金	239,460	337,881
リース債権及びリース投資資産	115,995	57,753
商品	181,903	124,118
貯蔵品	4,833	4,040
その他	78,517	96,475
貸倒引当金	△3,684	△3,760
流動資産合計	1,874,925	1,290,644
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	2,316,962	3,214,284
減価償却累計額	△1,263,833	△1,528,755
レンタル資産(純額)	1,053,129	1,685,529
賃貸資産合計	1,053,129	1,685,529
社用資産		
建物	118,869	123,630
減価償却累計額	△39,742	△43,626
建物(純額)	79,126	80,003
その他	342,589	298,596
減価償却累計額	△258,797	△234,365
その他(純額)	83,791	64,231
社用資産合計	162,918	144,234
有形固定資産合計	1,216,048	1,829,764
無形固定資産		
のれん	175,192	159,119
リース資産	18,270	3,654
ソフトウェア	50,981	31,023
ソフトウェア仮勘定	5,190	20,412
無形固定資産合計	249,635	214,208
投資その他の資産		
投資有価証券	662	662
繰延税金資産	67,927	63,351
差入保証金	82,271	79,079
その他	23,708	47,823
貸倒引当金	△3,524	△22,637
投資その他の資産合計	171,045	168,280
固定資産合計	1,636,729	2,212,253
資産合計	3,511,654	3,502,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,209	83,043
短期借入金	10,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	412,721	409,970
未払金	89,417	201,972
未払費用	109,142	112,340
未払法人税等	109,069	91,964
商品保証引当金	4,811	669
その他	175,230	87,441
流動負債合計	1,026,601	1,037,401
固定負債		
長期借入金	528,496	433,450
リース債務	25,533	12,378
資産除去債務	40,868	40,923
その他	621	621
固定負債合計	595,518	487,372
負債合計	1,622,119	1,524,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	930,746	1,019,435
自己株式	△41	△142
株主資本合計	1,889,237	1,977,825
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△735	△735
その他の包括利益累計額合計	△735	△735
新株予約権	1,032	1,032
純資産合計	1,889,534	1,978,122
負債純資産合計	3,511,654	3,502,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	4,431,854	4,177,089
売上原価	2,482,289	2,249,403
売上総利益	1,949,565	1,927,686
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	623,573	580,461
退職給付費用	21,537	22,002
地代家賃	245,764	181,390
貸倒引当金繰入額	3,896	21,787
商品保証引当金繰入額	4,811	—
その他	811,717	811,260
販売費及び一般管理費合計	1,711,299	1,616,901
営業利益	238,265	310,784
営業外収益		
受取利息	59	27
受取配当金	48	107
受取家賃	3,145	4,998
保険解約返戻金	—	8,253
雑収入	8,197	3,159
営業外収益合計	11,449	16,547
営業外費用		
支払利息	7,713	5,511
税額控除外源泉税	—	3,063
支払手数料	2,000	—
為替差損	954	1,932
雑損失	86	826
営業外費用合計	10,754	11,333
経常利益	238,960	315,998
特別利益		
固定資産売却益	39	109
投資有価証券売却益	3,943	300
店舗売却益	19,785	—
特別利益合計	23,768	409
特別損失		
固定資産売却損	416	—
減損損失	—	6,849
固定資産除却損	3,246	932
事業所移転費用	1,053	—
投資有価証券評価損	6,000	—
その他	—	35
特別損失合計	10,716	7,818
税金等調整前当期純利益	252,012	308,589
法人税、住民税及び事業税	101,484	109,040
法人税等調整額	△8,173	7,363
法人税等合計	93,310	116,403
当期純利益	158,701	192,186
親会社株主に帰属する当期純利益	158,701	192,186

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	158,701	192,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	—
為替換算調整勘定	2	—
その他の包括利益合計	△1,134	—
包括利益	157,567	192,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,567	192,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	870,367	△41	1,828,858
当期変動額					
剰余金の配当			△98,322		△98,322
親会社株主に帰属する当期純利益			158,701		158,701
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,379	—	60,379
当期末残高	432,750	525,783	930,746	△41	1,889,237

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,137	△737	399	—	1,829,258
当期変動額					
剰余金の配当					△98,322
親会社株主に帰属する当期純利益					158,701
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,137	2	△1,134	1,032	△102
当期変動額合計	△1,137	2	△1,134	1,032	60,276
当期末残高	—	△735	△735	1,032	1,889,534

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,750	525,783	930,746	△41	1,889,237
当期変動額					
剰余金の配当			△103,497		△103,497
親会社株主に帰属する当期純利益			192,186		192,186
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,688	△100	88,588
当期末残高	432,750	525,783	1,019,435	△142	1,977,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△735	△735	1,032	1,889,534
当期変動額				
剰余金の配当				△103,497
親会社株主に帰属する当期純利益				192,186
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	88,588
当期末残高	△735	△735	1,032	1,978,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,012	308,589
減価償却費	612,911	636,653
減損損失	—	6,849
のれん償却額	9,220	37,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,057	19,189
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,235	△4,141
受取利息及び受取配当金	△107	△135
支払利息	7,713	5,511
有形固定資産売却損益 (△は益)	377	△109
固定資産除却損	3,246	932
売上債権の増減額 (△は増加)	81,665	△103,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	233,368	56,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,544	△33,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,310	△63,525
その他	90,999	39,853
小計	1,331,882	907,577
利息及び配当金の受取額	53	135
利息の支払額	△7,597	△5,257
法人税等の支払額	△17,588	△122,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,749	779,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557,533	△1,128,418
無形固定資産の取得による支出	△7,642	△25,602
資産除去債務の履行による支出	△4,725	—
差入保証金の差入による支出	△468	△878
差入保証金の回収による収入	127,137	3,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189,065	△26,826
その他	27,560	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,734	△1,175,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	150,000
短期借入金の返済による支出	—	△110,000
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△444,800	△447,797
配当金の支払額	△98,188	△103,438
その他	△25,689	△26,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,677	△187,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	593,339	△583,763
現金及び現金同等物の期首残高	664,559	1,257,899
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,899	674,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,424千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」67,927千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃借料」に表示しておりました2,568千円は、「雑収入」8,197千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示しておりました1,041千円は、「為替差損」954千円、「雑損失」86千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期借入による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△15,689千円は、「短期借入による収入」10,000千円、「その他」△25,689千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	事業用資産	ソフトウェア	6,849千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域を基本単位とした資産のグルーピングを行っており、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

上記の事業用資産については、売却の意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LCM事業」、「リマーケティング事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「LCM事業」は、IT機器のLCM（IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み）サービスを提供しております。

「リマーケティング事業」は、主にLCMサービスにより回収した使用済み機器をテクニカルセンターで製品化し、EC、卸売等でリユース品として販売しております。

「コミュニケーション・デバイス事業」は、観光業界を中心にイヤホンガイドの製造・レンタル・販売・保守サービスを展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うため、「リユース事業」の一部組織を「LCM事業」に移管し、調達機能を「LCM事業」に、販売機能を「リユース事業」に集約すると共に当連結会計年度より「リマーケティング事業」に名称を変更いたしました。また、当連結会計年度よりセグメント間の収益・費用の管理方法を見直すと共に、市場実勢価格に基づいた内部売上制度を導入し、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	LCM 事業	リマーケティング 事業	コミュニケーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,753,047	2,561,318	100,988	4,415,354	16,500	4,431,854	—	4,431,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,846	—	—	334,846	12,000	346,846	△346,846	—
計	2,087,894	2,561,318	100,988	4,750,201	28,500	4,778,701	△346,846	4,431,854
セグメント利益	145,830	415,216	15,022	576,069	4,226	580,296	△342,030	238,265
セグメント資産	1,439,634	536,759	380,657	2,357,051	25,978	2,383,030	1,128,624	3,511,654
その他の項目								
減価償却費	540,234	66,788	452	607,475	102	607,577	5,334	612,911
のれんの償却額	—	—	9,220	9,220	—	9,220	—	9,220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601,284	26,795	197,942	826,022	306	826,328	7,070	833,399
のれんの未償却残高	—	—	175,192	175,192	—	175,192	—	175,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザー事業等
であります。
2. セグメント利益の調整額△342,030千円は、セグメント間の取引消去△12,000千円及び報告セグメントに配
分していない全社費用△330,030千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門
に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社
での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 3, 4	連結 財務諸表 計上額 (注)5
	LCM 事業	リマーケティング 事業	コミュニケーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,029,601	1,776,811	363,747	4,170,160	6,928	4,177,089	—	4,177,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	437,558	—	313	437,872	4,720	442,592	△442,592	—
計	2,467,159	1,776,811	364,061	4,608,032	11,648	4,619,681	△442,592	4,177,089
セグメント利益	323,256	303,958	53,012	680,226	△23,523	656,702	△345,918	310,784
セグメント資産	2,143,023	365,017	359,772	2,867,813	13,743	2,881,556	621,340	3,502,897
その他の項目								
減価償却費	575,369	50,276	1,406	627,052	102	627,154	9,498	636,653
のれんの償却額	1,095	—	36,882	37,977	—	37,977	—	37,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,366,104	19,507	—	1,385,611	—	1,385,611	3,473	1,389,084
のれんの未償却残高	20,809	—	138,310	159,119	—	159,119	—	159,119

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A仲介・アドバイザー事業であります。

2. セグメント利益の調整額△345,918千円は、セグメント間の取引消去△6,884千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△339,034千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、その主なものは、現金及び預金であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	LCM 事業	リマーケティング 事業	コミュニケーション・ デバイス 事業	計				
減損損失	—	6,849	—	6,849	—	6,849	—	6,849

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
1株当たり純資産額	364円 94銭	1株当たり純資産額	382円 06銭
1株当たり当期純利益金額	30円 67銭	1株当たり当期純利益金額	37円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	158,701	192,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	158,701	192,186
普通株式の期中平均株式数(株)	5,174,889	5,174,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年3月5日取締役会決議ストックオプション新株予約権 5,160個 (普通株式 516,000株)	2018年3月5日取締役会決議ストックオプション新株予約権 5,160個 (普通株式 516,000株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年5月31日)	当連結会計年度末 (2019年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,889,534	1,978,122
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,032	1,032
(うち新株予約権(千円))	(1,032)	(1,032)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,888,502	1,977,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,174,889	5,174,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。